

函館商工会議所 令和元年度第4四半期景気動向調査結果

令和2年4月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和2年3月6日に郵送し、令和2年4月3日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 令和2年1月～3月期実績及び令和2年4月～6月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所391社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 34.2% (回答数134社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業38社、建設業25社、卸売業23社、小売業25社、サービス業23社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

令和2年1月～3月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤字)が前年同期調査時(31年1月～3月期:DI▲18.7)に比べ大幅に下降しているほか、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)も、前年同期調査時(31(元)年4月～6月期:DI8.4)に比べ大幅に下降し、プラスからマイナスに転じていることなどから、総じて、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡がりを受け、持ち直しの動きがさらに弱まり、先行きへの懸念も大きく窺われる。

【業況判断】

前期比DIでは、全業種で▲35.9と、前年同期調査時(31年1月～3月期)より17.2ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で▲26.3と、前年同期調査時(31(元)年4月～6月期)より34.7ポイント下降した。

【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲32.1と前回調査時(元年10月～12月期)より22.6ポイント下降した。業種別でも、全ての業種で下降した。

【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲35.4と前回調査時(元年10月～12月期)より23.3ポイント下降した。業種別でも、卸売業を除く全ての業種で下降した。

【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で▲15.2と、前年同期調査時(31年1月～3月期)より16.0ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で▲14.3と前年同期調査時(31(元)年4月～6月期)より21.9ポイント下降した。

【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で▲5.3と前回調査時(元年10月～12月期)より9.6ポイント下降した。また、従業員過不足DIについては、全ての業種でマイナスを示しており、依然として従業員の不足感が窺われる結果となった。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については、26.2%で、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「経営多角化・商品多様化設備」が挙げられた。次期の新規設備投資実施予定企業割合については、26.6%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」、建設業、卸売業では「景気の見通し難」、小売業では「売上の不振」、サービス業では「客足の減少」が多く挙げられた。

III 要 約

1. 令和2年1月～3月期実績(今期)及び令和2年4月～6月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (元年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲35.9と前回調査時(元年10月～12月期:D I ▲5.2)より30.7ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲38.9→▲73.9:▲35.0)で顕著となっている。

前年同期比D I (31年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲38.2と前回調査時(元年10月～12月期:D I ▲14.7)より23.5ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲33.3→▲73.9:▲40.6)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲42.1と前回調査時(元年10月～12月期:D I ▲22.4)より19.7ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲38.9→▲78.3:▲39.4)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (2年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲26.3と前回調査時(元年10月～12月期:D I ▲16.0)より10.3ポイント下降した。業種別にみても、製造業、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(▲14.3→▲50.0:▲35.7)で顕著となっている。

前年同期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲49.6と前回調査時(元年10月～12月期:D I ▲8.6)より41.0ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、小売業(▲9.5→▲64.0:▲54.5)で顕著となっている。

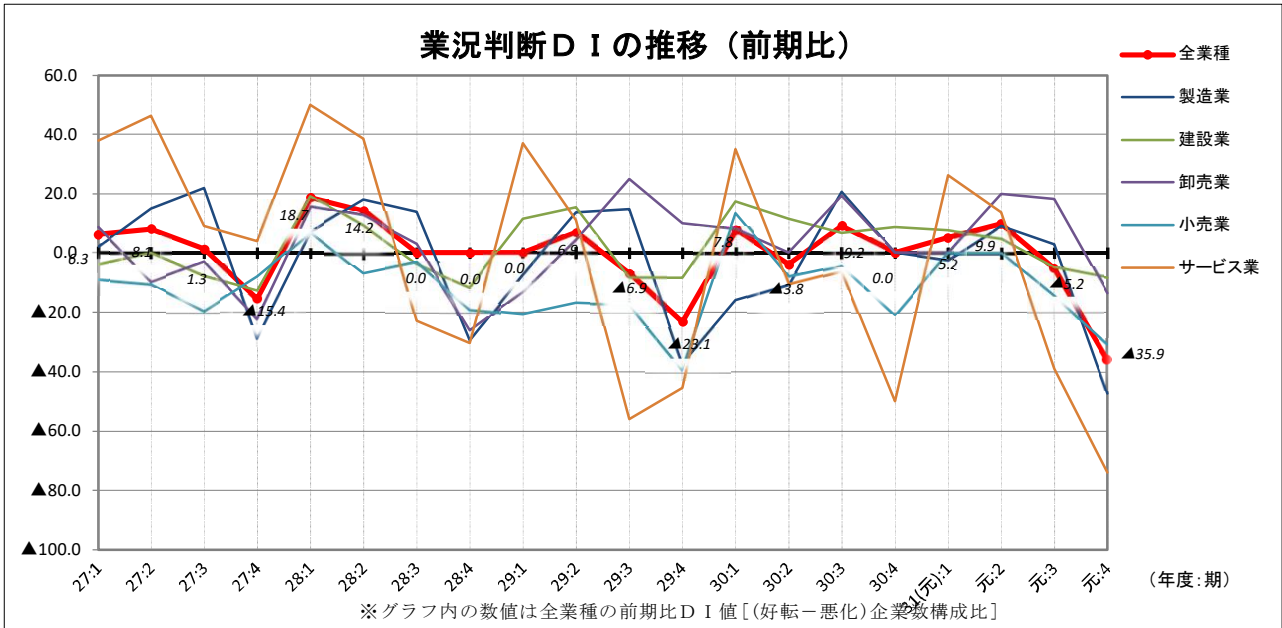


表1 業況判断D I

	今 期 結 果 (2年1月～3月期)			次期見通し (2年4月～6月期)	
	今期の水準D I 2年1月～3月期の業況	前期比D I 元年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 31年1月～3月期に比べ	今期比D I 2年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ
製 造 業	▲ 61.1 (▲42.9)	▲ 47.2 (▲45.7)	▲ 54.3 (▲22.9)	▲ 21.6 (▲27.0)	▲ 55.6 (▲11.4)
建 設 業	▲ 4.0 (19.0)	▲ 8.3 (▲4.8)	▲ 4.0 (0.0)	▲ 32.0 (▲9.5)	▲ 20.0 (9.5)
卸 売 業	0.0 (▲18.2)	▲ 13.6 (18.2)	▲ 9.1 (▲9.5)	▲ 9.1 (13.6)	▲ 33.3 (0.0)
小 売 業	▲ 57.7 (▲20.0)	▲ 30.8 (▲14.3)	▲ 42.3 (▲4.8)	▲ 50.0 (▲14.3)	▲ 64.0 (▲9.5)
サービス業	▲ 78.3 (▲38.9)	▲ 73.9 (▲38.9)	▲ 73.9 (▲33.3)	▲ 17.4 (▲38.9)	▲ 72.7 (▲33.3)
全 業 種	▲ 42.1 (▲22.4)	▲ 35.9 (▲5.2)	▲ 38.2 (▲14.7)	▲ 26.3 (▲16.0)	▲ 49.6 (▲8.6)

(注1) () 内は前回調査時(元年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (31年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲32.1と前回調査時(元年10月～12月期:D I ▲9.5)より22.6ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、小売業(4.8→▲38.5:▲43.3)で顕著となっている。

前期比D I (元年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲33.3と前回調査時(元年10月～12月期:D I ▲3.4)より29.9ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、卸売業(13.6→▲40.9:▲54.5)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲52.3と前回調査時(元年10月～12月期:D I ▲6.9)より45.4ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、製造業(▲8.6→▲52.8:▲44.2)で顕著となっている。

今期比D I (2年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲31.6と前回調査時(元年10月～12月期:D I ▲14.3)より17.3ポイント下降した。業種別にみても、製造業、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、建設業(14.3→▲52.0:▲66.3)で顕著となっている。

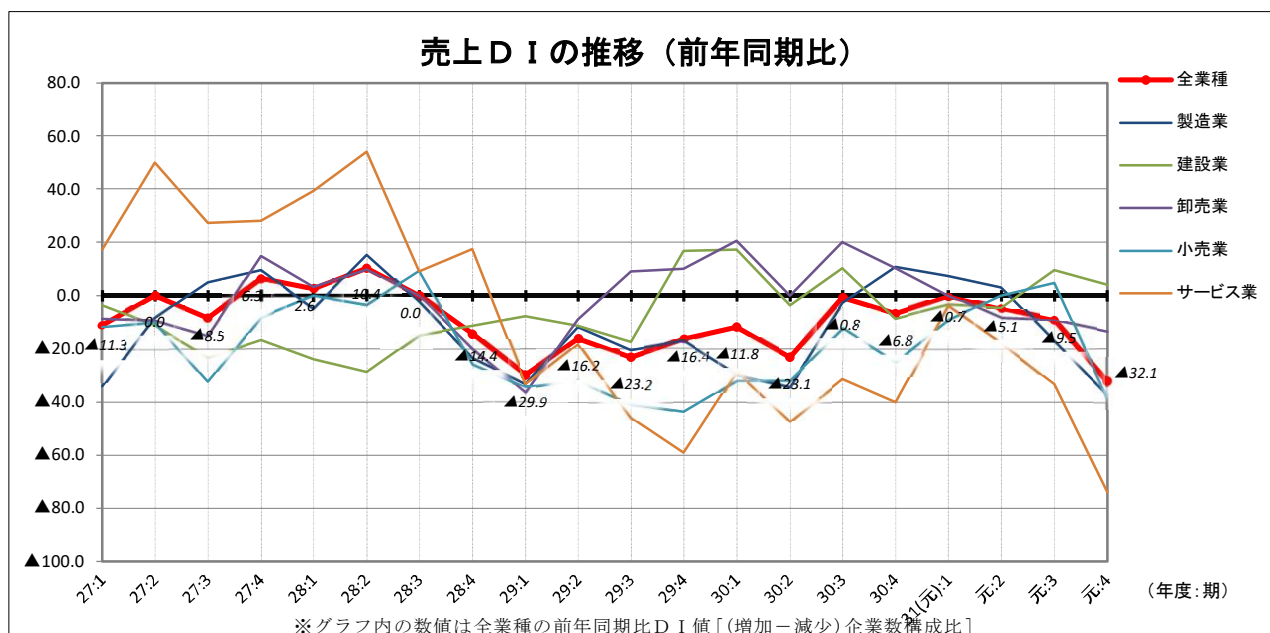


表2 売上D I

	今 期 結 果 (2年1月～3月期)		次期見通し (2年4月～6月期)	
	前期比D I 元年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 31年1月～3月期に比べ	今期比D I 2年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ
製 造 業	▲ 35.1 (0.0)	▲ 37.1 (▲17.1)	▲ 18.9 (▲29.7)	▲ 52.8 (▲8.6)
建 設 業	0.0 (14.3)	4.0 (9.5)	▲ 52.0 (14.3)	▲ 28.0 (4.8)
卸 売 業	▲ 40.9 (13.6)	▲ 13.6 (▲9.5)	▲ 13.6 (4.5)	▲ 42.9 (▲4.8)
小 売 業	▲ 23.1 (▲4.8)	▲ 38.5 (4.8)	▲ 50.0 (▲14.3)	▲ 68.0 (0.0)
サービ業	▲ 69.6 (▲50.0)	▲ 73.9 (▲33.3)	▲ 26.1 (▲38.9)	▲ 69.6 (▲27.8)
全 業 種	▲ 33.3 (▲3.4)	▲ 32.1 (▲9.5)	▲ 31.6 (▲14.3)	▲ 52.3 (▲6.9)

(注1) () 内は前回調査時(元年10月～12月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (31年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲35.4と前回調査時(元年10月～12月期:D I ▲12.1)より23.3ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(0.0→▲42.3:▲42.3)で顕著となっている。

前期比D I (元年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲36.2と前回調査時(元年10月～12月期:D I ▲12.1)より24.1ポイント下降した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(0.0→▲42.9:▲42.9)で顕著となっている。

また、今期の水準D Iは、全業種で▲2.3と前回調査時(元年10月～12月期:D I 23.0)より25.3ポイント下降し、「赤字」と答えた企業が「黒字」と答えた企業を上回る結果となった。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(11.1→▲47.8:▲58.9)で顕著となっている。

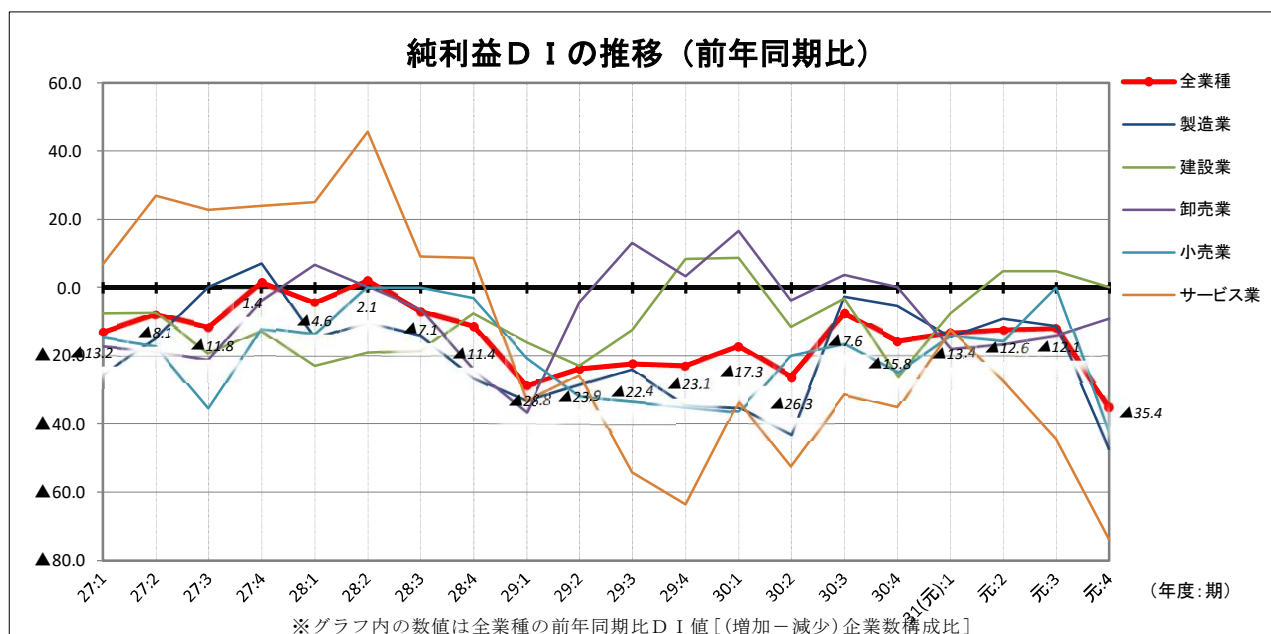


表3 純利益D I

	今 期 結 果 (2年1月～3月期)		
	今期の水準D I 2年1月～3月期の業況	前期比D I 元年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 31年1月～3月期に比べ
製 造 業	▲ 17.6 (17.6)	▲ 42.9 (0.0)	▲ 47.1 (▲11.4)
建 設 業	48.0 (47.6)	▲ 4.2 (▲14.3)	0.0 (4.8)
卸 売 業	10.0 (15.0)	▲ 36.4 (4.5)	▲ 9.1 (▲14.3)
小 売 業	0.0 (25.0)	▲ 26.9 (▲14.3)	▲ 42.3 (0.0)
サービ業	▲ 47.8 (11.1)	▲ 69.6 (▲50.0)	▲ 73.9 (▲44.4)
全 業 種	▲ 2.3 (23.0)	▲ 36.2 (▲12.1)	▲ 35.4 (▲12.1)

(注1) () 内は前回調査時(元年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓

(「黒字」－「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (元年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲15.2と前回調査時(元年10月～12月期:D I ▲3.4)より11.8ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲33.3→▲60.9:▲27.6)で顕著となっている。

前年同期比D I (31年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲15.2と前回調査時(元年10月～12月期:D I ▲6.8)より8.4ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲44.4→▲69.6:▲25.2)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (2年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲14.3と前回調査時(元年10月～12月期:D I 0.8)より15.1ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(▲4.8→▲34.6:▲29.8)で顕著となっている。

前年同期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲24.4と前回調査時(元年10月～12月期:D I ▲3.4)より21.0ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(▲4.8→▲44.0:▲39.2)で顕著となっている。

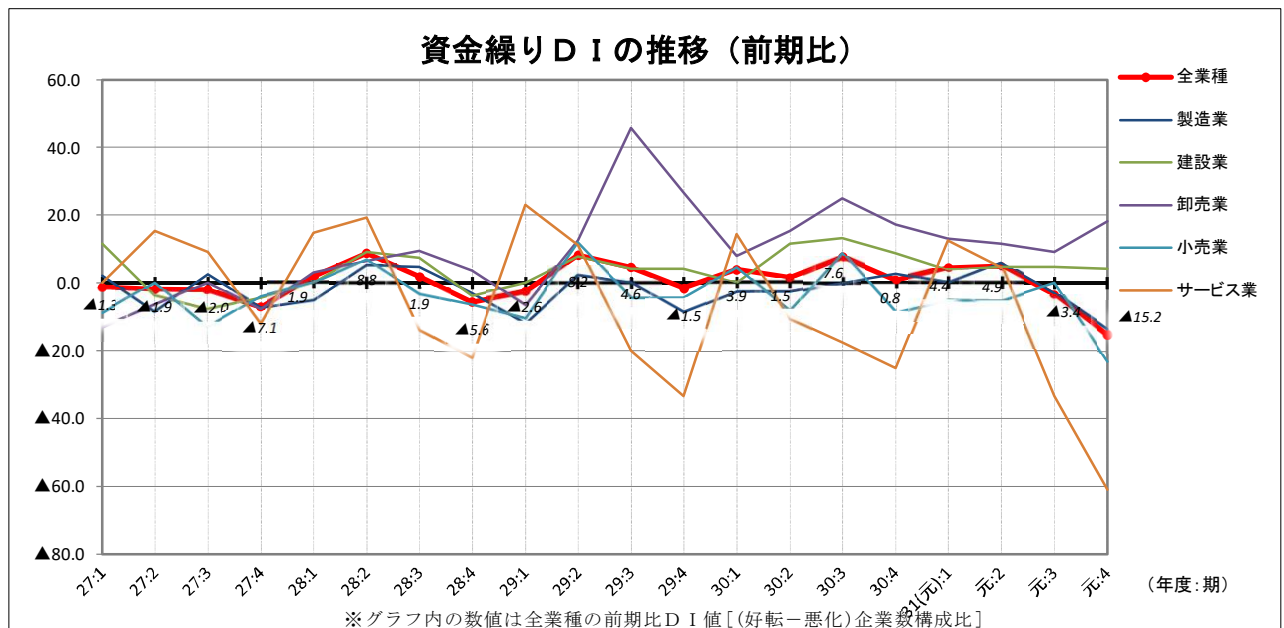


表4 資金繰りD I

	今 期 結 果 (2年1月～3月期)		次期見通し (2年4月～6月期)	
	前期比D I 元年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 31年1月～3月期に比べ	今期比D I 2年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ
製 造 業	▲ 13.5 (▲2.9)	▲ 5.6 (▲2.8)	▲ 16.2 (13.5)	▲ 21.6 (5.4)
建 設 業	4.2 (4.8)	4.0 (4.8)	▲ 4.0 (0.0)	▲ 4.0 (0.0)
卸 売 業	18.2 (9.1)	18.2 (4.5)	18.2 (4.5)	9.5 (9.1)
小 売 業	▲ 23.1 (0.0)	▲ 26.9 (▲4.8)	▲ 34.6 (▲4.8)	▲ 44.0 (▲4.8)
サービス業	▲ 60.9 (▲33.3)	▲ 69.6 (▲44.4)	▲ 30.4 (▲22.2)	▲ 60.9 (▲38.9)
全 業 種	▲ 15.2 (▲3.4)	▲ 15.2 (▲6.8)	▲ 14.3 (0.8)	▲ 24.4 (▲3.4)

(注1) () 内は前回調査時(元年10月～12月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (31年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲5.3と前回調査時(元年10月～12月期:D I 4.3)より9.6ポイント下降した。業種別にみても、小売業で横ばいとなったのを除き、全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲11.1→▲26.1:▲15.0)で顕著となっている。

前期比D I (元年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲4.5と前回調査時(元年10月～12月期:D I 6.8)より11.3ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、製造業(8.3→▲10.8:▲19.1)で顕著となっている。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲18.9と前回調査時(元年10月～12月期:D I ▲27.4)より8.5ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲38.9→▲4.3:34.6)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲1.5と前回調査時(元年10月～12月期:D I 8.5)より10.0ポイント下降した。

今期比D I (2年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で2.3と前回調査時(元年10月～12月期:D I 5.0)より2.7ポイント下降した。

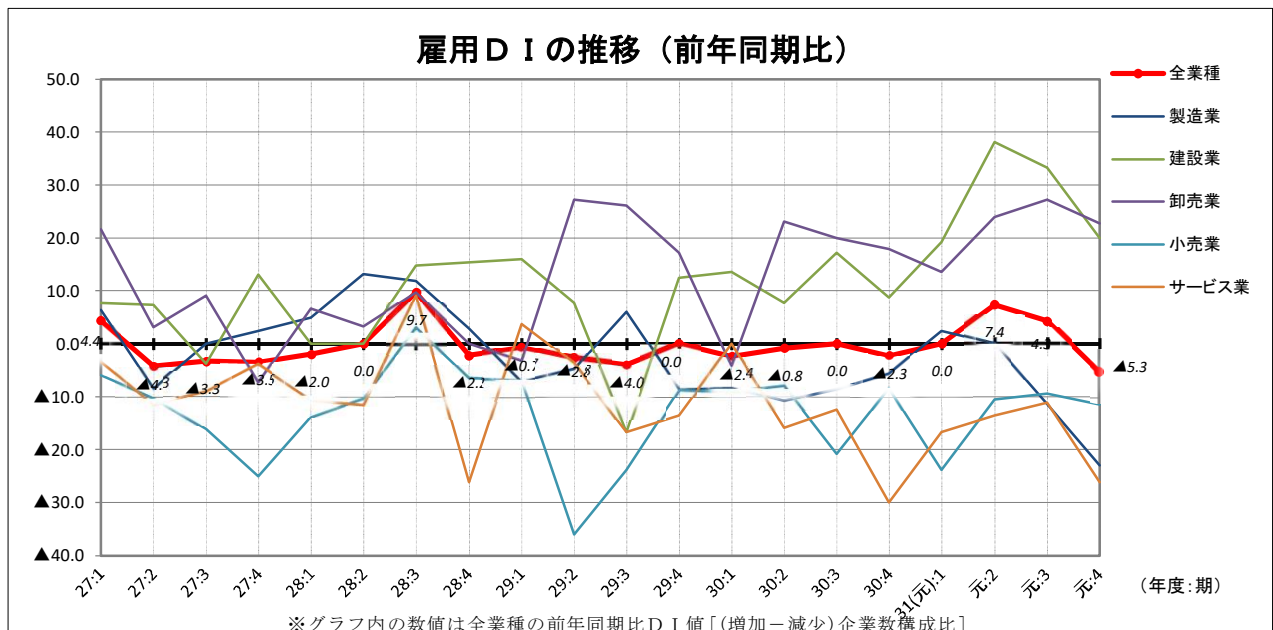


表5 雇用D I

	今 期 結 果 (2年1月～3月期)			次期見通し (2年1月～3月期)		
	従業員過不足D I 2年1月～3月期の業況	前期比D I 元年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 31年1月～3月期に比べ	今期比D I 2年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ	
製 造 業	▲ 16.7 (▲13.5)	▲ 10.8 (8.3)	▲ 22.9 (▲11.4)	▲ 2.8 (0.0)	▲ 8.1 (0.0)	
建 設 業	▲ 44.0 (▲61.9)	12.5 (14.3)	20.0 (33.3)	20.0 (9.5)	28.0 (23.8)	
卸 売 業	▲ 4.5 (14.3)	4.5 (22.7)	22.7 (27.3)	13.0 (27.3)	14.3 (40.9)	
小 売 業	▲ 23.1 (▲50.0)	▲ 11.5 (▲4.8)	0.0 (0.0)	▲ 3.8 (▲9.5)	▲ 12.0 (▲14.3)	
サービス業	▲ 4.3 (▲38.9)	▲ 13.0 (▲11.1)	▲ 26.1 (▲11.1)	▲ 13.0 (0.0)	▲ 26.1 (▲5.6)	
全 業 種	▲ 18.9 (▲27.4)	▲ 4.5 (6.8)	▲ 5.3 (4.3)	2.3 (5.0)	1.5 (8.5)	

(注1) () 内は前回調査時(元年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「過剰」－「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(2年1月～3月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で26.2%と前回調査時(元年10月～12月期:33.6%)より7.4%下降している。設備投資目的では、依然として「③老朽のための更新」が最も多く48.6%、次いで22.9%で「②経営多角化・商品多様化設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、卸売業が最も多く(36.4%)、次いで製造業(30.6%)、小売業(26.9%)、サービス業(22.7%)、建設業(12.5%)と続いている。

次期(2年4月～6月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で26.6%と前回調査時(元年10月～12月期:24.6%)より2.0%上昇している。設備投資目的では、今期と同様に「③老朽のための更新」が52.6%と最も多く、次いで21.1%で「②経営多角化・商品多様化設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売上 増加 に伴う 増設	② 経営 多角化・ 商品多 様化設 備	③ 老朽 のため の更新	④ 省力化・ コスト ダウン 設備	⑤ その他
製 造 業	30.6	0.0	25.0	50.0	16.7	8.3
	(37.1)	(0.0)	(16.7)	(61.1)	(11.1)	(11.1)
	25.8	18.8	25.0	43.8	12.5	0.0
建 設 業	12.5	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	(33.3)	(0.0)	(22.2)	(44.4)	(33.3)	(0.0)
	21.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
卸 売 業	36.4	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	(42.9)	(0.0)	(16.7)	(66.7)	(0.0)	(16.7)
	47.6	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0
小 売 業	26.9	0.0	30.0	50.0	20.0	0.0
	(33.3)	(0.0)	(20.0)	(60.0)	(20.0)	(0.0)
	23.1	11.1	22.2	44.4	11.1	11.1
サービ ス業	22.7	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
	(16.7)	(20.0)	(20.0)	(40.0)	(20.0)	(0.0)
	17.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
全 業 種	26.2	5.7	22.9	48.6	17.1	5.7
	(33.6)	(2.1)	(18.8)	(56.3)	(16.7)	(6.3)
	26.6	13.2	21.1	52.6	10.5	2.6

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(元年10月～12月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」(52.9%)、建設業、卸売業では「景気の見通し難」(順に33.3%、31.3%)、小売業では「売上の不振」(52.2%)、サービス業では「客足の減少」(47.8%)が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

